

武蔵野市長 邑上守正 殿

武蔵野市2007年度予算編成に関する要望書

2006年 10月 20日

日本共産党武蔵野市議団

政府によって、庶民大増税と社会保障制度の改悪が押しつけられ、住民の暮らしの危機と生活不安はかつてなく高まっています。高齢者に向けられた年金大増税に加え、今年半減された定率減税は、来年一月に所得税で全廃、六月には住民税で全廃となる予定です。

この影響は高齢者だけでなく、サラリーマン、自営業者を含め税金をはらっている全ての国民に及びます。

武蔵野市が国の悪政から住民を守る防波堤となることが今ほど求められているときにはありません。2007年度武蔵野市の予算が市民の実態をつかみ、生活防衛の予算となることを強く要望します。

日本共産党武蔵野市議団は市内全域を対象にアンケートを行い、市民の意見を聞く活動をしました。その内、具体的な要望があったものを今回提出の予算要望書の末尾に添付してあります。具体的な項目、場所も記入してあります。合わせて予算に反映されるよう求めます。

また、他の自治体では行われている予算要望をもっている個人、団体で構成する組織（予算要求運動連絡会）との話し合いを行うようにしてください。

なお、要望書に対する各項目の回答を文書で後日いただける事を検討いただきたいと思います。

以下の重点項目並びに個別要望を行います。

【重点要望事項】

- 1、高齢者に急激にのしかかる負担増に対し、市独自の負担軽減策を実施してください。
- 2、安心でおいしくて栄養価の高い中学校給食の早期に実現を。
- 3、30人以下学級(少人数学級)を早期実現されたい。現在、中学校でおこなっている少人数授業では2クラス3分割にされ、クラス形成が困難になるなど問題になっています。
- 4、国による負担増が市民の暮らしを脅かすなかで市民の負担となる公共料金の引き上げや市民サービス削減は絶対に行わないこと。
- 5、介護保険制度の拡充を図ること。
 - ① 市独自の利用料減免制度の対象者、サービスを拡大すること。
 - ② 保険料減免を至急実施されること。
- 6、環境へ大きな負担をもたらし、都財政を圧迫する外環道と地上部(外環ノ2)に反対すること。

(一) 一般会計、特別会計などの歳入に関する要望事項、及び国、東京都に向けた市長としての要望事項

1. 憲法改悪、教育基本法改悪に反対の立場を表明されたい。
2. 日本国憲法を遵守し生かす姿勢を貫かれたい。
3. 定率減税の廃止、サラリーマン増税、消費税の増税、に反対をされたい。
4. 東京都に、三多摩格差を是正するための財政補助を増額するよう、引き続き要請されたい。
5. 住民登録をしていない市内居住者・永住者で住民税無申告者の捕捉調査をされたい。
6. 東京都の都市農業切り捨てに反対し、生産緑地未指定の農業施設、直売施設に対する固定資産税課税の見直しに向けた努力をされたい。
7. 市内農地を守るため、相続税納税猶予制度を継続するよう国に要請されたい。
8. 市税関係の減免には、廃業、倒産、失業以外の場合でも経済情勢に鑑みた柔軟な対応をされたい。

(二) 総務費関係についての要望事項

1. 「非核条例」の制定、被爆地への市民派遣、被爆関係の資料の購入・保存・公開・貸し出し、「非核宣言都市」のプレートをコミセンなどにも数多く設置など、平和・非核事業を具体化・充実されたい。
2. 国際交流事業の実施に当たっては、基本姿勢を確立し、事業の目的、方法、予算規模の見直しをされたい。
3. 外部監査制度や行政監査制度など、市民本位の行政チェック制度を導入されたい。
4. NPO条例を制定し、NPOへの支援を制度化されたい。
5. 議員、常勤特別職に対する一時金加算制度などや、交際費、視察関連費用の支給要件など見直されたい。
6. 議員関連の会議室、図書室の有効利用を議会と話しあわれたい。
7. 施策策定のための行政調査は、安易に外部委託をせず、極力庁内で取り組まれたい。
8. エレベーターのないコミニティセンターに早急に設置されたい。

9. 若年世帯が住み続けるために家賃補助の制度など検討されたい。

(三) 民生費関係についての要望事項

1. 保育園の乳児定員枠を増やし、職員を増員されたい。
2. 10月1日から「認定子ども園」の制度が創設され、「認定子ども園」の申請にもとづき東京都が認定します。「認定子ども園」には様々な問題が国会審議でも明らかになっています。東京都に対しサービス低下を招かないよう拙速な条例制定をおこなわないよう要望すること。
3. 公私格差の是正に向けて、私立保育園などへの助成を拡大されたい。
4. 保育園のアレルギー・アトピー児の給食対策を講じられたい。
5. 学童クラブ事業を必要とする全員に入所を保障し、全土曜開所などを図られたい。
6. 立地条件などの問題を抱える五小、境南、井の頭などの学童施設は、校内移転を促進し、要望の出されている施設の改善を早急を実施されたい。
7. くぬぎ園を利用して特別養護老人ホーム、ショートステイなどの利用を検討されたい。
8. 高齢者用緊急ショートステイを充実・増設されたい。
9. 高齢者の入退院時の付き添いや入院時に身の回りの援助などを行う制度（千代田区：「入院生活支援事業」）を実施されたい。
10. 高齢者入院見舞金制度を創設されたい。
11. 障害者住宅費補助に賃貸契約の更新料補助制度を加えるなど充実を図られたい。
12. 子どもの医療費助成を小・中学生まで拡充されたい。

(四) 衛生費関係についての要望事項

1. 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などは、製造者責任に基づく費用分担が盛り込まれるよう引き続き国などに働きかけ、市民と自治体の負担が軽減されるよう努力されたい。
2. シルバー人材センターの展示・販売施設を拡充されたい。
3. 民間医療機関などの人間ドッグにも、保健センターを利用した場合と同等の負担ですむように補助を支給されたい。
4. 若年層対象の健診を行うこと。
5. 障害を早期に発見するために、妊産婦検診の内容を充実し、不妊治療にも市の助成を検討されたい。
6. アルコール依存症対策については、保健センターを活用したPRや相談活動を強化されたい。
7. 葬祭関係施設の調査・研究をされたい。
8. 家庭用ゴミ袋の値段を下げてください。

(五) 土木関係についての要望事項

1. 駅周辺地域では、引き続き放置自転車、違法駐車車輛の定期的な状況調査を行うこと。駅圏に必要な一時利用駐輪場を増設されたい。大型店に買い物に来た自転車の対策を、その

大型店が責任をもって対応するよう指導されたい。駅周辺の駐輪対策をJRに強く求められたい。

2. 吉祥寺駅前地下駐輪場、武蔵野公会堂駐輪場などの建設を研究されたい。
3. 外環道路問題では情報公開と市民参加、住民の合意形成を重視するため市も努力されたい。
4. 新武蔵境駅舎に西口改札を必ず設置されたい。
5. 中央線高架工事にともなう通行の確保、安全対策を図られたい。
6. ムーバスの路線乗り継ぎについての料金の軽減、シルバーパスでの利用を検討されたい。
7. 緑町都営住宅の建て替えで創出される都市再生用地の利用については、事前に地域住民の声を十分に聞き、東京都と協議されたい。
8. 都道336号線による玉川上水の環境が心配されている。地下化などによる玉川上水の環境を守るために努力されたい。
9. 桜堤旧公団の売却された土地の建設計画は市が旧公団と結んだ都市計画を堅持し、公的施設計画は住民要望に沿い進めること。

(六)商工労農費関係についての要望事項

1. 商工振興費を大幅に増額され路線商店街活性化をすすめてられたい。
2. 業者の実態調査の実施、空き店舗対策の強化、宅配サービス事業の開始などを早急に行われたい。
3. 開業融資制度の創設など、市民の起業支援施策を早急に検討・実施されたい。
4. 公共事業の発注方法は「分離分割方式」を採用するなど、小規模事業者の参入が可能になるよう、更に見直しされたい。
5. 住宅リフォーム助成制度を創設されたい。
6. 市内大企業での不当なリストラ・解雇に対しては、市民の雇用を守る立場での行政努力をされたい。
7. 青年の雇用拡大について。
 - ① 武蔵野市の施設を提供し、ハローワークの情報が得られる場を拡大されたい。
 - ② 雇用や労働条件の悩みの相談にのる相談窓口を設置をされたい。
 - ③ 就職相談会や就労支援セミナーを拡充されたい。
 - ④ 市内の青年の就職状況を調査されたい。
 - ⑤ 青年を対象とした市民講座を開き、就職教育等をおこなうこと。
 - ⑥ 市内中小企業に雇用を増やすよう働きかけをおこなうこと。
 - ⑦ 青年が働く者の権利を学べるポケット労働法を普及されること（公共施設に置く、成人式で配布するなど）
 - ⑧ 市から国や都に対し、サービス残業などの違法行為をやめさせ人間らしく働くルールを確立させるように働きかけること。

(七)教育関係についての要望事項

1. 「非核宣言都市」の自治体として、中学校における修学旅行先に被爆地を積極的に取り上げられるよう検討されたい。

2. 農水省跡地に図書館ができて西部図書館は存続をされたい。
3. 小中学校の建て替え計画を策定し、財政計画と合わせて公開されたい。
4. 小学校社会科見学の交通費補助の増額や修学旅行、遠足、移動教室への補助を実施されたい。
5. 私立幼稚園の運営費補助の増額と市費による園児の健康診断を実施されたい。
6. 就学援助費制度の基準を拡充されたい。
7. 図書購入費の増額や専任の司書の配置など、学校図書室の充実を図られたい。
8. 学校に洋式トイレを増設されたい。
9. 東京都で行われている「日の丸、君が代」の無法な強制に対して、9月21日、東京地裁が、違憲・違法と画期的な判決をだしました。「日の丸、君が代」の押し付けはせず、自主的な対応をされたい。
10. 小中学校のトイレの改修、クーラー設置、教室の照明改善等施設・設備の充実を引き続き行われたい。
11. セカンドスクールの日数については各学校の教育課程を尊重し、決定されるよう対応されたい。

(九)特別会計、企業会計についての要望事項

1. 国保に傷病手当制度を新設されたい。
2. 雨水浸透柵設置の助成制度を集合住宅にも拡充されたい。

以上